

武器輸出反対ネットワークに ご賛同下さい！



発足にあたって

戦争を放棄し、戦力の保持を禁じた平和憲法のもと、日本は戦後70年間、軍隊が殺すことも殺されることもなくすごしてきました。さらに、憲法は第9条2項において、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定め、この精神のもと、日本は先進諸国の中では例外的に武器輸出を禁じてきました。それは、日本の政府やNGOが国際社会に軍縮を主張する際にも、きわめて大事な拠りどころとなってきた事実です。

しかし今、日本は、「積極的平和主義」と称して安保政策を転換している安倍政権のもと、これまで武器輸出を実質的に禁じてきた武器輸出三原則を閣議決定のみで撤廃し、新たに防衛装備移転三原則を策定しました。いま、日本は国策として武器輸出を進める国家——「死の商人国家」へと突き進もうとしています。

武器の本質とは、“人間をより効率的に殺害するための道具”であることにほかなりません。

産業政策として武器生産をとらえることは、紛争を商機としてとらえる「死の商人」を国内に育成することになりかねません。いったん軍産複合体、「兵器ムラ」が誕生したときには、一部の者の利害に多数の人々を犠牲にする結果を生み出すことにつながるでしょう。私たちは、産業政策として武器輸出をとらえること、また、大学や民間企業で軍事研究を奨励することに強く反対します。

「Made in Japan」を平和産業の代名詞に。私たちはそのために「武器輸出反対ネットワーク」を立ち上げ、声をあげていきます。
(2015年12月17日)

賛同カンパ **個人賛同 1口 1,000円**
 団体賛同 1口 3,000円 (ともに、複数口の賛同カンパも歓迎します！)

入金先 郵便振替口座：00140-4-486789 口座名称：武器輸出反対ネットワーク
 他の金融機関からの送金先：ゆうちょ銀行019店 当座 0486789

**ご賛同くださった方に、今後の武器輸出反対ネットワークの活動のお知らせ等をお送りします。
ぜひ、ご連絡先やメッセージをお寄せ下さい。**

ふりがな	
お名前	※お名前公表(可/不可) どちらかに○をしてください↑
団体名(団体賛同の場合)	(担当者名：)
メールアドレス(公表しません)	@
ご住所 (//)	〒
電話番号 (//)	
メッセージ	※メッセージ公表(可/不可) どちらかに○をしてください↑

FAX 送付先 03-5225-7214

※ブログ等に掲載させていただくことがあります

メール送付先 anti.arms.export@gmail.com